平成24年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	Ⅰ－２
市町村名	日吉津村	地方交付税種地	2-3

人口		
	22年国調(人)	3,339
	17年国調(人)	3,073
	増減率　(%)	8.7
住民基本台帳人口（※7）	25.03.31(人)	3,468
	うち日本人(人)	3,442
	24.03.31(人)	3,367
	うち日本人(人)	3,367
	増減率　(%)	3.0
	うち日本人(%)	2.2
面積（k㎡）		4.16
人口密度（人/k㎡）		803
世帯数（世帯）		1,070

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	171	206
	10.4	12.8
第2次	347	362
	21.1	22.4
第3次	1,125	1,041
	68.5	64.5

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,480
副市区町村長	-	-
教育長	1	5,350
議会議長	1	3,080
議会副議長	1	2,290
議会議員	8	2,150

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	39	122,811	3,149
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	1	3,987	3,987
臨時職員	-	-	-
合計	40	126,798	3,170
ラスパイレス指数(※6)	104.1		(96.1)

区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
歳入総額	2,163,275	2,111,801
歳出総額	2,075,257	2,017,338
歳入歳出差引	88,018	94,463
翌年度に繰越すべき財源	2,337	5,655
実質収支	85,681	88,808
単年度収支	-3,127	-78,171
積立金	75,720	18,403
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	72,593	-59,768
基準財政収入額	716,191	750,957
基準財政需要額	912,857	949,856
標準税収入額等	943,596	986,332
経常経費充当一般財源等	1,149,133	1,158,262
歳入一般財源等	1,594,671	1,742,243
地方債現在高	1,698,770	1,723,302
うち公的資金	847,114	965,702
債務負担行為額（支出予定額）	40,207	44,850
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高　財政調整基金	485,915	410,195
減債基金	76,735	76,382
その他特定目的基金	581,667	516,397

区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
実質収支比率	6.7	6.7
経常収支比率	84.7	83.6
（※1）	(90.0)	(88.1)
標準財政規模	1,278,247	1,326,673
財政力指数	0.80	0.83
公債費負担比率	11.5	10.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	9.3	11.6
将来負担比率	13.6	38.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業勘定特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(4)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(5)	鳥取県町村消防災害補償組合（一般会計）
(6)	鳥取県町村消防災害補償組合（特別会計）
(7)	米子市日吉津村中学校組合
(8)	鳥取県町村職員退職手当組合
(9)	鳥取県西部広域行政管理組合
(10)	南部箕蚊屋広域連合（一般会計）
(11)	南部箕蚊屋広域連合（特別会計）
(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(13)	鳥取県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(14)	日吉津土地開発公社	
(15)	ひえづ物産	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,009,866	46.7	1,009,866	79.1
地方譲与税	12,102	0.6	12,102	0.9
利子割交付金	1,209	0.1	1,209	0.1
配当割交付金	674	0.0	674	0.1
株式等譲渡所得割交付金	142	0.0	142	0.0
地方消費税交付金	46,670	2.2	46,670	3.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,911	0.1	2,911	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,319	0.1	1,319	0.1
地方交付税	313,751	14.5	197,417	15.5
普通交付税	197,417	9.1	197,417	15.5
特別交付税	116,333	5.4	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
(一般財源計)	1,388,644	64.2	1,272,310	99.6
交通安全対策特別交付金	512	0.0	512	0.0
分担金・負担金	14,372	0.7	－	－
使用料	46,587	2.2	333	0.0
手数料	8,083	0.4	－	－
国庫支出金	143,234	6.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	232,488	10.7	－	－
財産収入	5,498	0.3	3,742	0.3
寄附金	404	0.0	－	－
繰入金	58,450	2.7	－	－
繰越金	94,463	4.4	－	－
諸収入	33,340	1.5	143	0.0
地方債	137,200	6.3	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	80,000	3.7	－	－
歳入合計	2,163,275	100.0	1,277,040	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,008,808	99.9	99,235
法定普通税	1,008,808	99.9	99,235
市町村民税	223,613	22.1	6,059
個人均等割	5,049	0.5	－
所得割	151,749	15.0	－
法人均等割	30,648	3.0	－
法人税割	36,167	3.6	6,059
固定資産税	752,232	74.5	93,176
うち純固定資産税	752,232	74.5	93,176
軽自動車税	8,610	0.9	－
市町村たばこ税	24,353	2.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,058	0.1	－
法定目的税	1,058	0.1	－
入湯税	1,058	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,009,866	100.0	99,235

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.4	98.2	99.4	98.1
	市町村民税	99.0	96.1	99.0	96.0
	純固定資産税	99.5	98.8	99.4	98.5

公営事業等への繰出	
合計	225,084
下水道	92,000
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	54,781
その他	78,303

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,320
再差引収支		3,007
加入世帯数(世帯)		451
被保険者数(人)		828
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	81
	国庫支出金	86
	保険給付費	264

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	65,364	3.1	－	65,364
総務費	495,571	23.9	6,701	409,823
民生費	698,333	33.7	126,051	357,462
衛生費	155,573	7.5	147	141,297
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	39,403	1.9	－	33,604
商工費	4,490	0.2	－	1,371
土木費	122,830	5.9	8,894	116,568
消防費	71,182	3.4	1,610	65,648
教育費	215,674	10.4	86,567	114,195
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	188,768	9.1	－	183,252
諸支出費	18,069	0.9	18,069	18,069
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,075,257	100.0	248,039	1,506,653

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	865,454	41.7	674,600	644,147	47.5
人件費	457,382	22.0	412,532	398,005	29.3
うち職員給	228,587	11.0	191,710	－	－
扶助費	219,304	10.6	78,816	62,890	4.6
公債費	188,768	9.1	183,252	183,252	13.5
内訳 元利償還金	188,768	9.1	183,252	183,252	13.5
内訳 うち元金	161,732	7.8	157,726	157,726	11.6
内訳 うち利子	27,036	1.3	25,526	25,526	1.9
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	961,764	46.3	791,018	504,986	37.2
物件費	252,906	12.2	177,940	151,249	11.1
維持補修費	13,432	0.6	11,556	7,970	0.6
補助費等	264,676	12.8	246,174	222,234	16.4
うち一部事務組合負担金	134,289	6.5	134,214	129,186	9.5
繰出金	225,084	10.8	212,541	120,533	8.9
積立金	199,793	9.6	139,807	－	－
投資・出資金・貸付金	5,873	0.3	3,000	3,000	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	248,039	12.0	41,035		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	248,039	12.0	41,035		
内訳 うち補助	73,993	3.6	－		
内訳 うち単独	174,046	8.4	41,035		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,075,257	100.0	1,506,653		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度　鳥取県日吉津村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	2,163	2,075	88	86	58	1,699		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	2,163	2,075	88	86		1,699		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業勘定特別会計	351	344	6	6	55	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	33	33	0	0	5	－	－	－		
3	公共下水道事業特別会計	234	233	0	0	92	614	176	－	法非適用企業	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				7		614	176			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥取県町村消防災害補償組合（一般会計）	15	13	2	2	－	－	－	
2	鳥取県町村消防災害補償組合（特別会計）	0	0	0	0	－	－	－	
3	米子市日吉津村中学校組合	75	71	3	3	－	276	48	
4	鳥取県町村職員退職手当組合	3,332	3,135	196	196	－	－	－	
5	鳥取県西部広域行政管理組合	6,247	6,187	60	2	330	2,720	60	
6	南部箕蚊屋広域連合（一般会計）	476	473	3	3	9	－	－	
7	南部箕蚊屋広域連合（特別会計）	2,664	2,663	1	1	352	－	－	
8	鳥取県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	614	611	3	3	46	－	－	
9	鳥取県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	73,758	72,498	1,260	1,260	998	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,470		2,996	108	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	日吉津土地開発公社	4	60	5	7	0	575	－	－	
2	ひえづ物産	▲ 2	40	10	0	0	0	51	5	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			15	7	0	575	51	5	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		186,262	190,737	188,768	16.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金□対する繰入金	47,648	20,512	9,814	0.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	17,966	15,451	12,205	1.1
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	13,533	7,522	5,444	0.5
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計　（A）		265,409	234,222	216,231	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	13,533	7,522	5,444	0.5
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額　（B）		5,266	5,353	5,516	
標準財政規模　（C）		1,307,351	1,326,673	1,278,247	
算入公債費等の額　（D）		120,562	122,819	124,833	
（C）－（D）		1,186,789	1,203,854	1,153,414	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	11.8	8.8	7.4	
	（3ヵ年平均）	13.2	11.6	9.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,805,965	1,723,302	1,698,770	147.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	692,302	666,164	662,711	57.5
	公営企業債等繰入見込額	296,822	242,836	175,663	15.2
	組合等負担等見込額	119,874	113,853	108,027	9.4
	退職手当負担見込額	316,510	284,958	291,707	25.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	5,893	5,650	5,050	0.4
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（E）	3,237,366	3,036,763	2,941,928	
充当可能財源等	充当可能基金	815,682	1,014,585	1,155,928	100.2
	充当可能特定歳入	26,198	20,827	19,178	1.7
	基準財政需要額算入見込額	1,471,285	1,542,750	1,608,865	139.5
	合計　（F）	2,313,165	2,578,162	2,783,971	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		77.8	38.0	13.6	

内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	604,785	596,985	589,135	51.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	87,517	69,179	73,576	6.4
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	296,822	242,836	175,663	15.2
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	243	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	5,650	5,650	5,050	0.4

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	13.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度　**鳥取県日吉津村**

人口	3,468	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	3,442	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	4.16	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	2,163,275	千円	将来負担比率	13.6	%
歳出総額	2,075,257	千円			
実質収支	85,681	千円	市町村類型	H20 Ⅰ－２	H21 Ⅰ－２ H22 Ⅰ－２
標準財政規模	1,278,247	千円	(年度毎)	H23 Ⅰ－２	H24 Ⅰ－２
地方債現在高	1,698,770	千円			

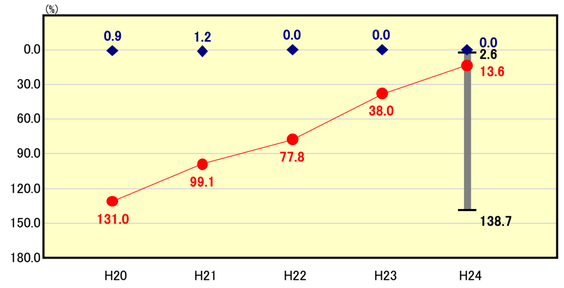
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

将来負担の状況

将来負担比率　[13.6%]

類似団体内順位 55/78　全国平均 60.0　鳥取県平均 99.3



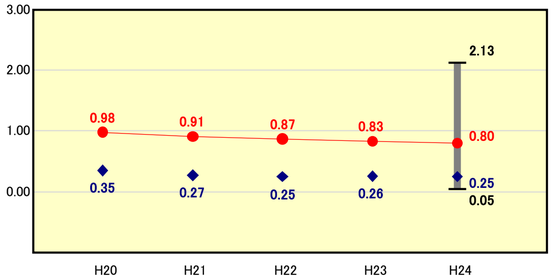
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は年々下がっている。全国平均、鳥取県平均と比較しても下回っているが、類似団体との比較では依然として上回っている。
平成24年度は、後年負担に備え公共施設等建設基金への積立により充当可能基金残高が増加したこと、地方債の残高が減少したことにより、前年度比24.4ポイント改善した。

財政力

財政力指数　[0.80]

類似団体内順位 5/78　全国平均 0.49　鳥取県平均 0.33



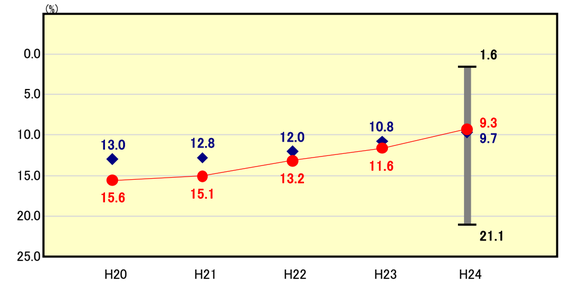
財政力指数の分析欄

財政力指数は、平成19年度に1.0を下回りその後は年々下がっている。しかし、依然として、全国平均・県平均と比較しても大きく上回っている。今後も行財政改革を進め、行政の効率化を図っていくことにより、今後も財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[9.3%]

類似団体内順位 38/78　全国平均 9.2　鳥取県平均 15.8



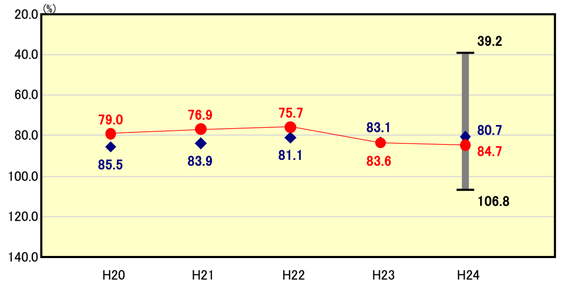
実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は償還金のピークを過ぎており、年々下がる傾向にある。
平成24年度の起債は臨時財政対策債80,000千円、学校教育施設等整備事業債57,200千円のみの借入であるが、今後、複合施設建設等大きな事業の予定があり、増加する見込があり、新規地方債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適正管理に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[84.7%]

類似団体内順位 42/78　全国平均 90.7　鳥取県平均 87.7



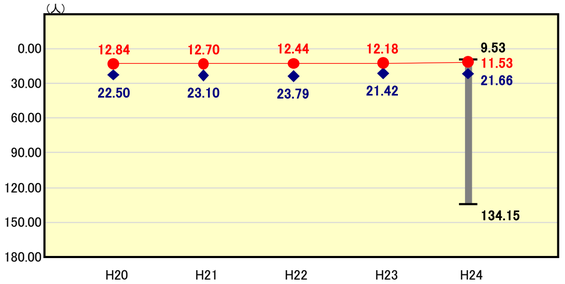
経常収支比率の分析欄

近年、村独自の給与カット等により経常経費の増加を抑制していたが、扶助費等の増加、臨時財政対策債発行の抑制により、平成23年度から経常収支比率が上昇。しかし、依然として全国平均・県平均との比較は上回っている。今後もさらに経常収支比率が上昇することがないよう抑制策を実施し、経常経費の削減に努める必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[11.53人]

類似団体内順位 3/78　全国平均 7.00　鳥取県平均 7.57



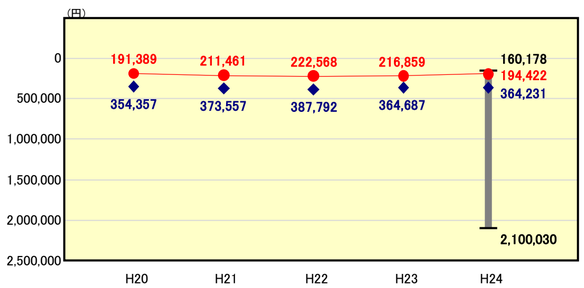
人口千人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は、類似団体との比較では上位に位置づけているが、 人口規模・最小必要職員数等により県内平均を上回っている。人口の増加、定員適正化計画に沿って職員の削減を進めた成果により、前年度比0.65ポイント下がっている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[194,422円]

類似団体内順位 2/78　全国平均 116,454　鳥取県平均 124,975



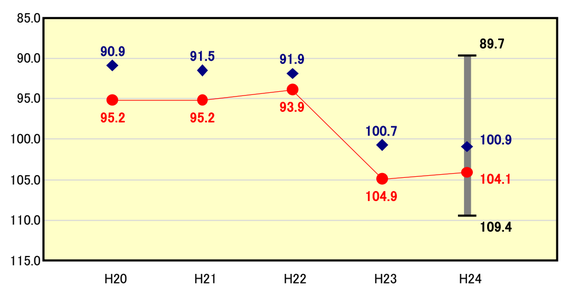
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成23年度と比べ22,437円減少しているが、依然として全国平均、鳥取県内市町村平均を上回っている。しかし、類似団体と比較し、かなり低く抑制し、上位に位置づけたれており、今後も歳出の抑制に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[104.1]

類似団体内順位 59/78　全国市平均 106.6　全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄

依然全国町村平均、類似団体平均を上回っているが、調査分母となる職員数が少ないため、退職・新規採用の状況により大きく変動する。また、平成23年度はラスパイレス指数の基準日である平成24年4月1日から比較対象の国が時限的な給与特例措置法により給与カットしたため、全国的に指数が大幅に上昇した。
なお、平成24年度の国が給与カットしなかった場合のラススパイレス指数は96.1である。
今後も定員適正化計画に沿って実行し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　鳥取県日吉津村

経常収支比率の分析

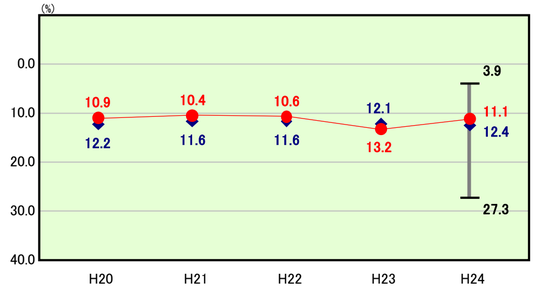
人口	3,468	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,442	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4.16	k㎡	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	2,163,275	千円	将来負担比率	13.6	%
歳出総額	2,075,257	千円			
実質収支	85,681	千円	市町村類型	H20 Ⅰ－2	H21 Ⅰ－2 H22 Ⅰ－2
標準財政規模	1,278,247	千円	(年度毎)	H23 Ⅰ－2	H24 Ⅰ－2
地方債現在高	1,698,770	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

物件費

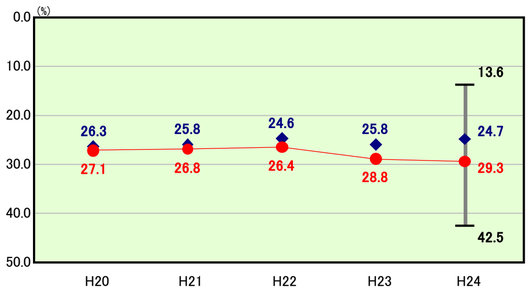


類似団体内順位 27/78　全国平均 13.3　鳥取県平均 12.1

物件費の分析欄

近年は、類似団体との平均に近い数値で推移しており、平成24年度は全国平均、鳥取県平均より低い数値である。
これは、需用費等物件費の歳出抑制をしたことによる。
今後も、適正な歳出管理に努める

人件費

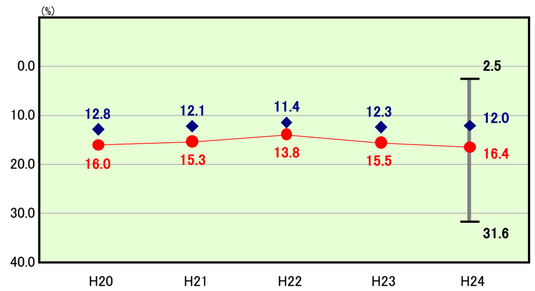


類似団体内順位 60/78　全国平均 24.8　鳥取県平均 20.7

人件費の分析欄

近年は、職員適正化計画の実施により全国平均並みの数値にまで改善はしていたが、平成24年度は臨時財政対策債の発行を抑制し、臨時的収入を抑制したことが要因となり、経常収支比率が上昇した。

補助費等

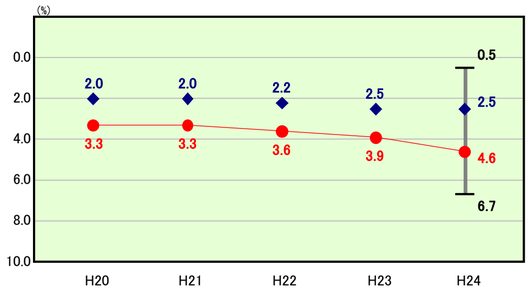


類似団体内順位 66/78　全国平均 10.1　鳥取県平均 11.0

補助費等の分析欄

全国平均、鳥取県平均を上回っているが、これは、鳥取県西部広域行政管理組合等への負担金が占める割合が多く、経常的に高くならざるを得ない面がある。今後も各種団体への補助金等の見直しを含め、検討し、歳出の抑制に努める。

扶助費

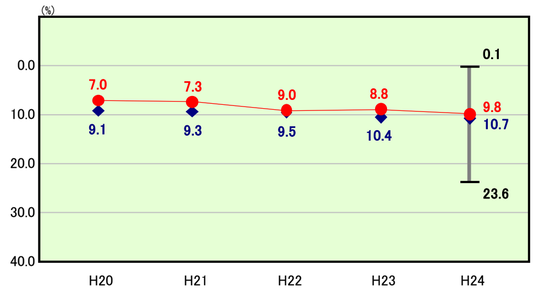


類似団体内順位 74/78　全国平均 11.2　鳥取県平均 8.1

扶助費の分析欄

類似団体平均より高いところを推移しているが、要因としては、村単独での介護予防事業等独自政策が多いこと、福祉事務所を設置していること等があげらる。

その他

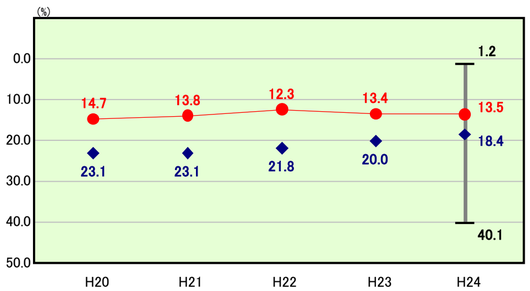


類似団体内順位 35/78　全国平均 12.5　鳥取県平均 14.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は全国平均、類似団体平均を上回っているが、近年経常収支比率は上昇傾向にある。上昇の主な要因は公共下水道特別会計の下水道施設の長寿命化事業、国民健康保険事業特別会計の医療費等の増加により他会計への繰出金が増加したためである。

公債費

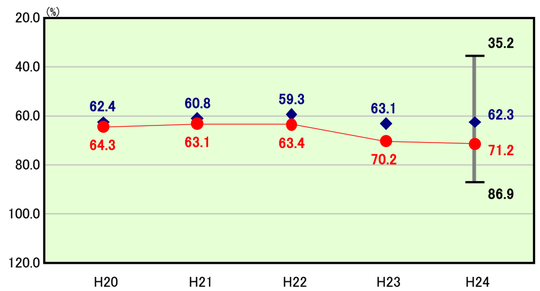


類似団体内順位 18/78　全国平均 18.8　鳥取県平均 21.1

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は全国平均、鳥取県平均よりかなり低い数値で推移している。
これは、平成16年度からの行財政改革により、新規の起債を計画的に抑制しているとためであると考えられる。
今後も新規発行は抑制しながら計画的に実施し、公債費の上昇を抑制する。

公債費以外



類似団体内順位 60/78　全国平均 71.9　鳥取県平均 66.6

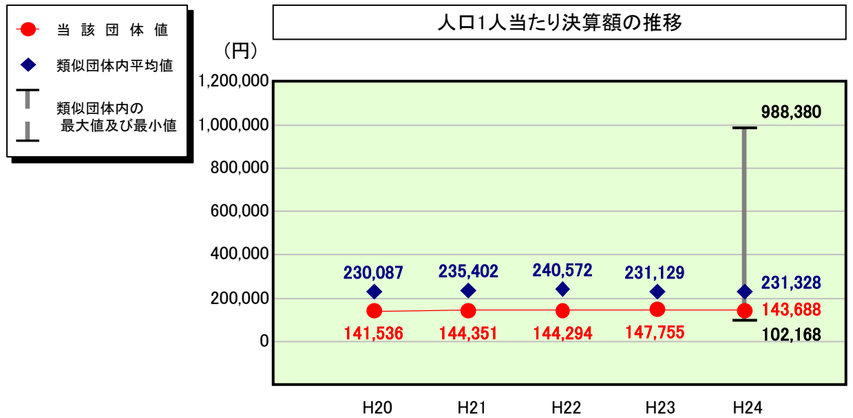
公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は全国平均、鳥取県平均を上回っている。この主な要因は扶助費の福祉事務所設置に係る経費によるところが大きく、行政規模が小さいため、人件費に係る割合が高いためである。
今後は、経常経費の歳出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度　鳥取県日吉津村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

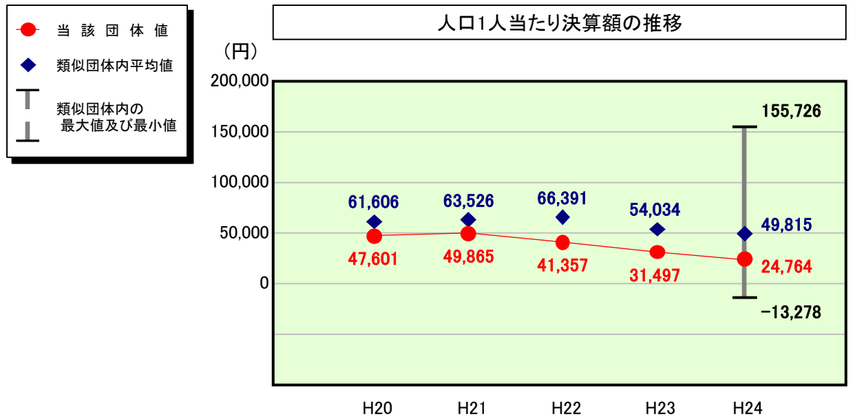
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	457,382	131,886	192,497	▲ 31.5
賃金（物件費）	36,074	10,402	20,601	▲ 49.5
一部事務組合負担金（補助費等）	54,319	15,663	23,853	▲ 34.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	2,772	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	8,684	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	3,541	－
▲退職金	▲ 49,466	▲ 14,264	▲ 20,621	▲ 30.8
合計	498,309	143,688	231,328	▲ 37.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	11.53	21.66	▲ 10.13
ラスパイレス指数	104.1	100.9	3.2

（注）住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。（公債費及び普通建設事業費についても同様）

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

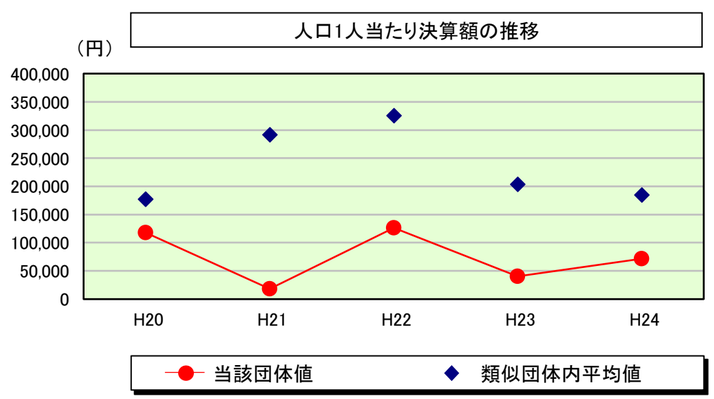


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	188,768	54,431	139,463	▲ 61.0
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	39	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	9,814	2,830	31,988	▲ 91.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	12,205	3,519	7,198	▲ 51.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,444	1,570	1,748	▲ 10.2
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	45	－
▲特定財源の額	▲ 5,516	▲ 1,591	▲ 9,275	▲ 82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 124,833	▲ 35,996	▲ 121,391	▲ 70.3
合計	85,882	24,764	49,815	▲ 50.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

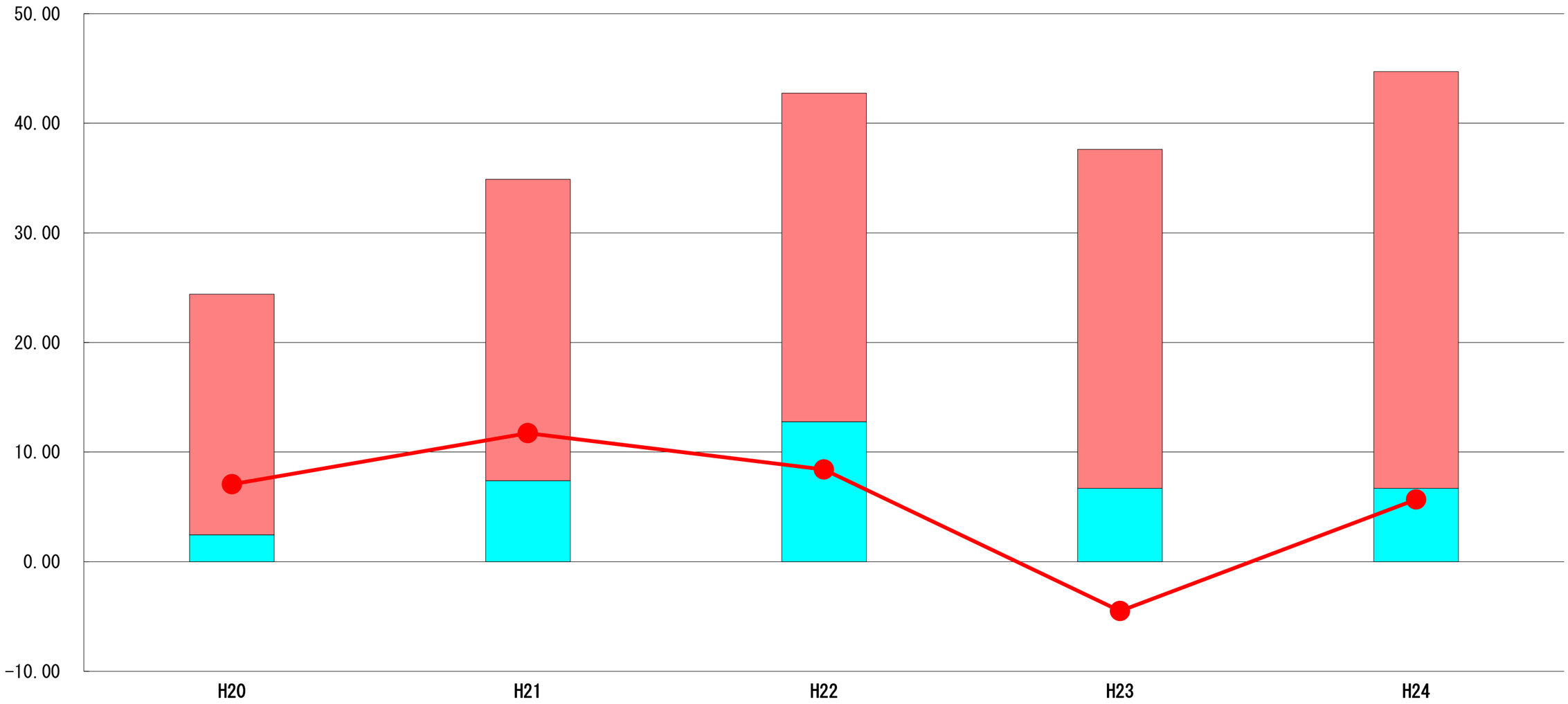
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H20		386,052	118,023	880.6	177,060	▲ 11.4	892.0
	うち単独分	151,205	46,226	284.1	100,790	▲ 21.4	305.5
H21		59,535	18,008	▲ 84.7	291,917	64.9	▲ 149.6
	うち単独分	31,105	9,409	▲ 79.6	163,714	62.4	▲ 142.0
H22		426,247	126,295	601.3	325,581	11.5	589.8
	うち単独分	316,928	93,905	898.0	165,116	0.9	897.1
H23		135,491	40,241	▲ 68.1	203,567	▲ 37.5	▲ 30.6
	うち単独分	37,719	11,203	▲ 88.1	121,137	▲ 26.6	▲ 61.5
H24		248,039	71,522	77.7	185,018	▲ 9.1	86.8
	うち単独分	174,046	50,186	348.0	95,064	▲ 21.5	369.5
過去５年間平均		251,073	74,818	281.4	236,629	3.7	277.7
	うち単独分	142,201	42,186	272.5	129,164	▲ 1.2	273.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

鳥取県日吉津村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	21.95	27.48	29.97	30.92	38.01
実質収支額	2.45	7.40	12.77	6.69	6.70
実質単年度収支	7.07	11.72	8.42	▲ 4.51	5.68

分析欄

近年、実質収支比率は地方債発行額、普通交付税等が増えたため、実質収支額は増加傾向である。

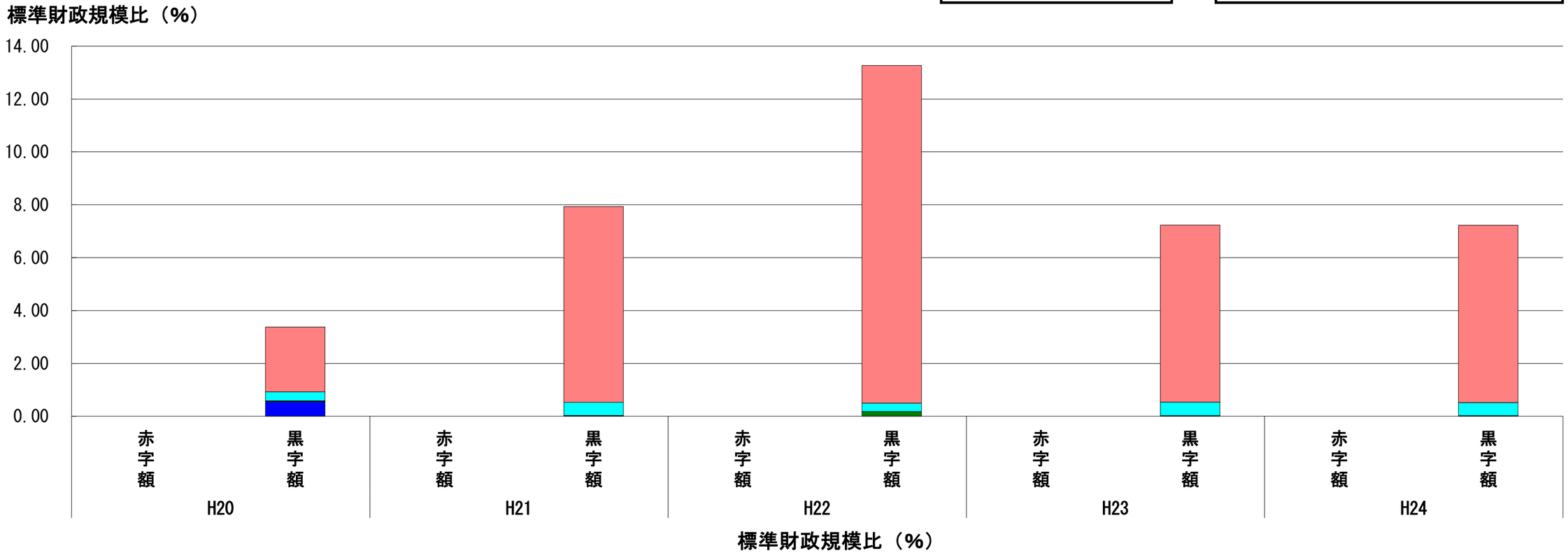
平成24年度は実質単年度収支で72,593千円となり、実質収支額も85,681千円と前年度より増加している。

財政調整基金も75,720千円積立をし、年々基金残高は増えている。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鳥取県日吉津村



会計 ＼ 年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	2.45	7.40	12.77	6.69	6.70
国民健康保険事業勘定特別会計	0.34	0.50	0.32	0.51	0.49
公共下水道事業特別会計	0.02	0.02	0.18	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.01	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.55	0.00	0.00	－	－

分析欄

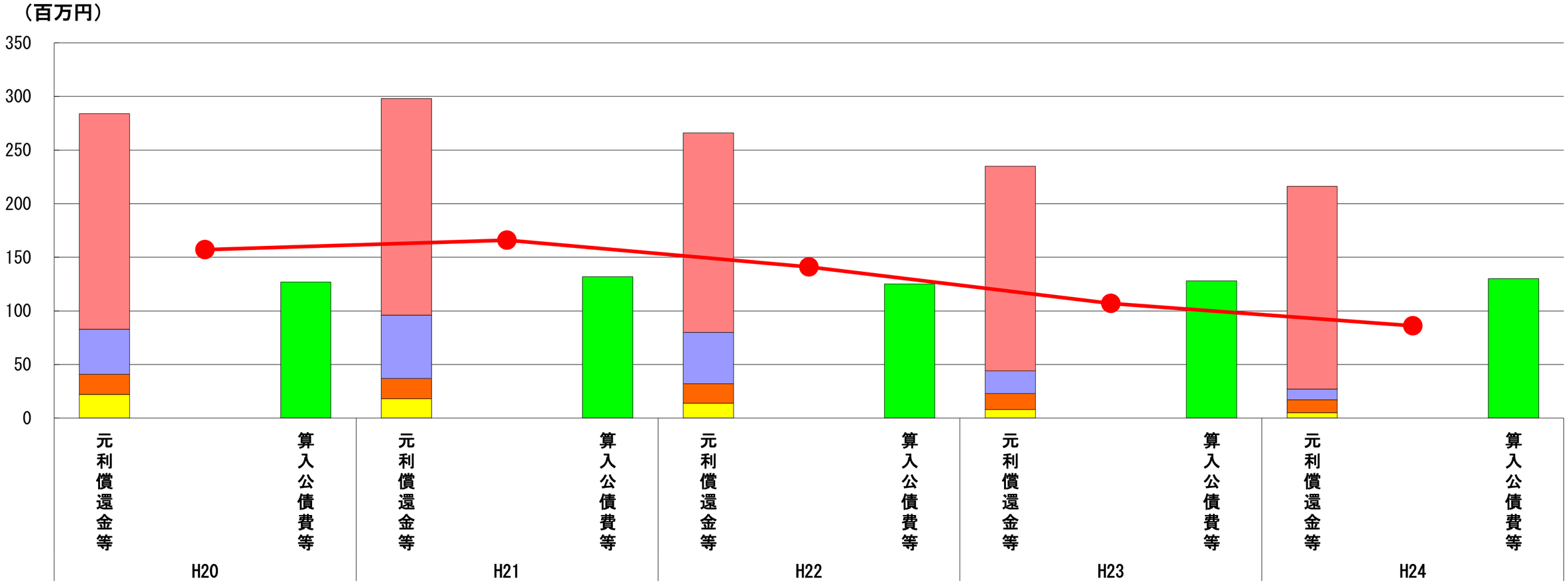
連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成については、一般会計、各特別会計とも黒字で運営している。今後も歳出の抑制等に努め、適正な運営を続けていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県日吉津村



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金	201	202	186	191	189
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	42	59	48	21	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19	19	18	15	12
	債務負担行為に基づく支出額	22	18	14	8	5
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	127	132	125	128	130
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	157	166	141	107	86

分析欄

平成19年度に元利償還金のピークは過ぎているが、平成24年度の元利償還金は前年度と比べ1,969千円減少している。

今後も新規発行債の抑制や交付税措置のある有利な地方債の活用等により、公債費の適性管理に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

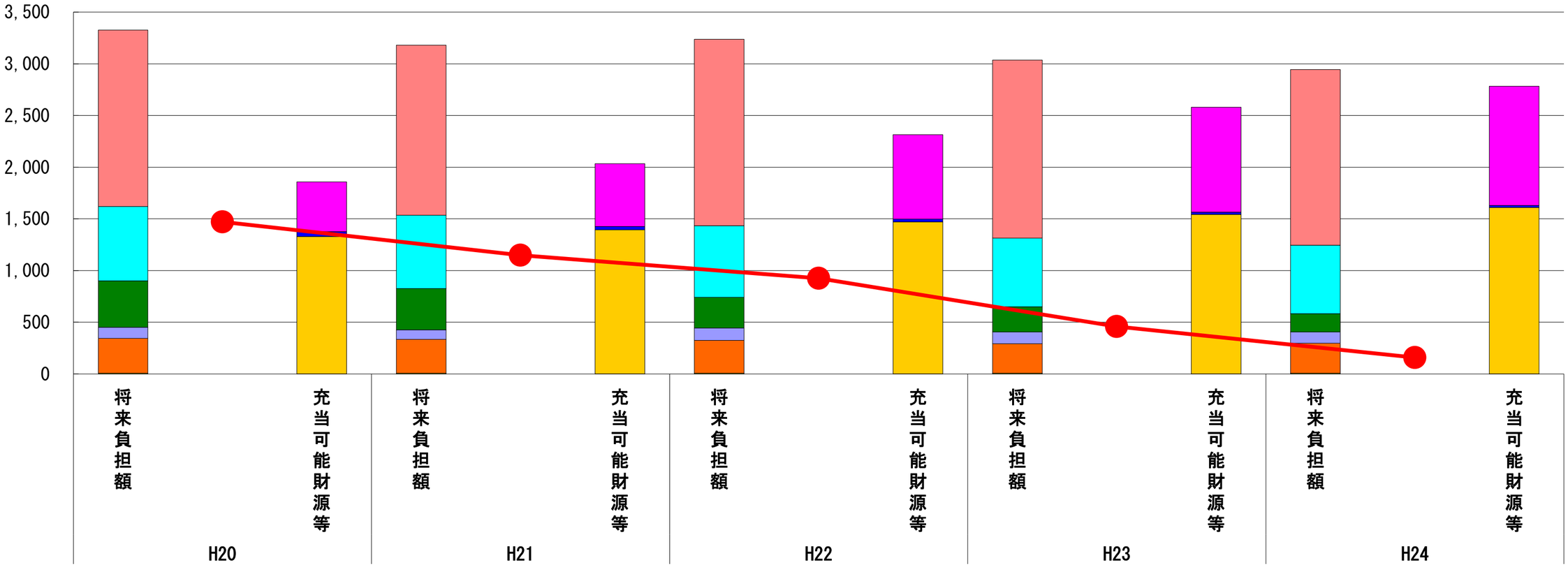
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県日吉津村

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,707	1,645	1,806	1,723	1,699
	債務負担行為に基づく支出予定額	721	709	692	666	663
	公営企業債等繰入見込額	448	400	297	243	176
	組合等負担等見込額	108	92	120	114	108
	退職手当負担見込額	336	328	317	285	292
	設立法人等の負債額等負担見込額	7	6	6	6	5
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	481	607	816	1,015	1,156
	充当可能特定歳入	47	33	26	21	19
	基準財政需要額算入見込額	1,330	1,393	1,471	1,543	1,609
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,469	1,147	924	459	158

分析欄

将来負担比率の構造については、平成24年度の地方債の新規発行額を137,200千円に抑え、地方債残高は前年度と比べ24,532千円減少した。また、基金も199,793千円積立をし、充当可能財源も増加した。

今後も公債費の適性管理に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。